

2020年7月16日

プレスリリース

中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命
第4回新型コロナウイルスによる中小企業の資金需要に関する調査
～ 第2波により緊急事態宣言が発出された場合、半数以上で「資金需要が発生」～

生命保険を通じて日本の中小企業を応援するエヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：フランク・エイシク、本社：東京都渋谷区、以下「エヌエヌ生命」）は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によって、さまざまな経済的な影響が懸念されているなか、中小企業経営の実態を把握するため、6月末に全国の中小企業経営者※7,232名を対象に調査をおこないました。

なお、本調査と同様の調査を3月末および4月末と、5月末から6月初めに掛けても実施しています。

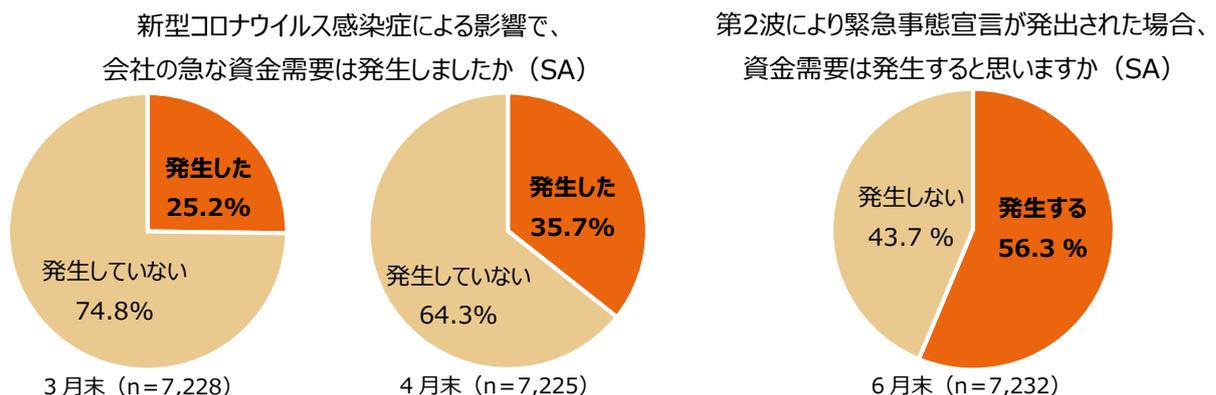
※本調査では、従業員300人以下の規模の「会社経営者（社長、会長、取締役）」、または「従業員のいる自営業者」を中小企業経営者と定義しています。

<調査結果まとめ>

1. 新型コロナウイルス感染症第2波により緊急事態宣言が発出された場合に資金需要が「発生する」のは56.3%
2. 新型コロナウイルス感染症第2波に向けて準備していることは、「働き方制度の整備・拡充」（16.3%）や「人員の見直し（従業員削減、従業員給与の見直しなど）」（13.5%）
3. 新型コロナウイルス感染症第2波により緊急事態宣言が発出された場合、約半数が全従業員を出社させる予定で、業種別では「農業・林業・漁業・鉱業」（70.6%）、「病院・医療機関・福祉業」（66.0%）。出社理由については、「（工場や建設現場、飲食店など）現場がある仕事だから」（61.9%）
4. 海外展開・取引の今後の見通しは「製品の輸出」について「減少」が7割（67.7%）、「資材の輸入」について「減少」が6割（62.7%）など減少予想
5. コロナ禍が今後の事業承継の計画に影響したのは約2割（22.7%）

<調査結果詳細>
（1）新型コロナウイルス感染症第2波により緊急事態宣言が発出された場合に資金需要が「発生する」のは56.3%

中小企業経営者7,232名を対象に、第2波により緊急事態宣言が発出された場合、資金需要は発生すると思うか質問したところ、56.3%が「発生する」と回答し、3月末と4月末に実施した調査と比較して、20～30ポイント増加する見込みであることが分かりました。



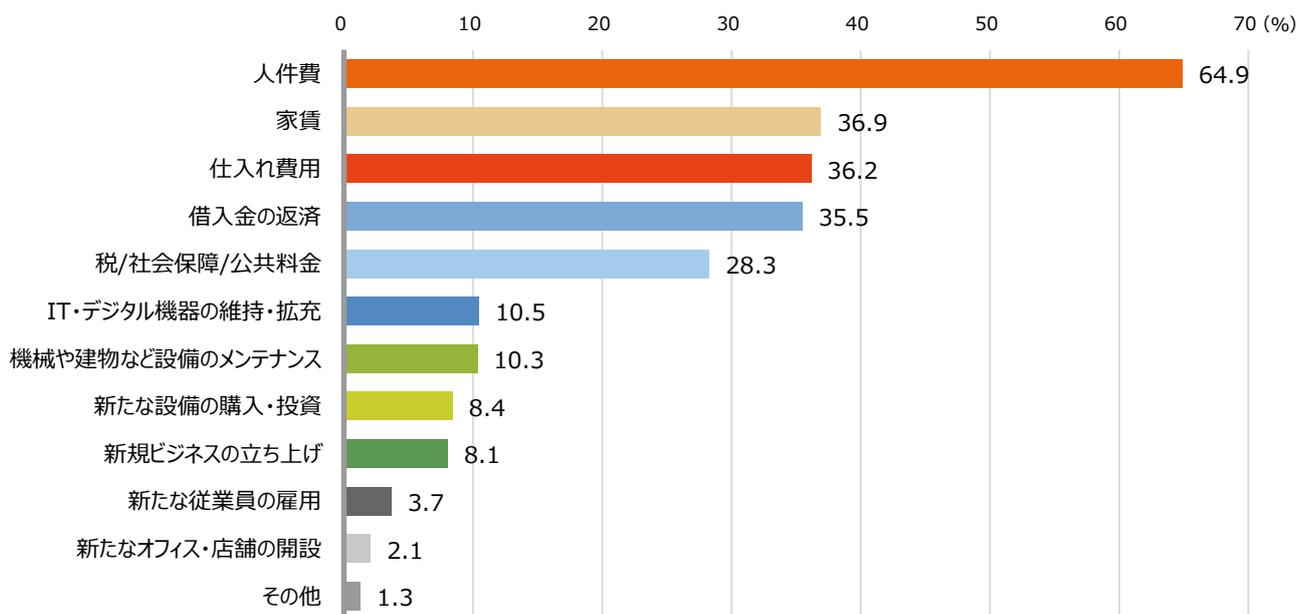
また、「発生する」の回答率を都道府県別に見ると、「島根県」が最も高く（71.4%）、次いで「山口県」（69.2%）、「大分県」（67.7%）でした。

「発生する」と回答した上位 5 都道府県

	n数	発生する (%)
全国	7,232	56.3
1 島根県	42	71.4
2 山口県	52	69.2
3 大分県	62	67.7
4 徳島県	52	67.3
5 熊本県	93	65.6

さらに、資金需要が発生すると回答した 4,069 名を対象に、中小企業向け資金支援策を活用する場合の利用したい用途について聞いたところ、「人件費」（64.9%）が最も多く、次いで「家賃」（36.9%）、「仕入れ費用」（36.2%）と事業を継続していくのに必要な費用が多く、なかでも人件費が突出していました。

中小企業向け資金支援策を活用する場合の利用したい用途を教えてください
(n=4,069、MA)

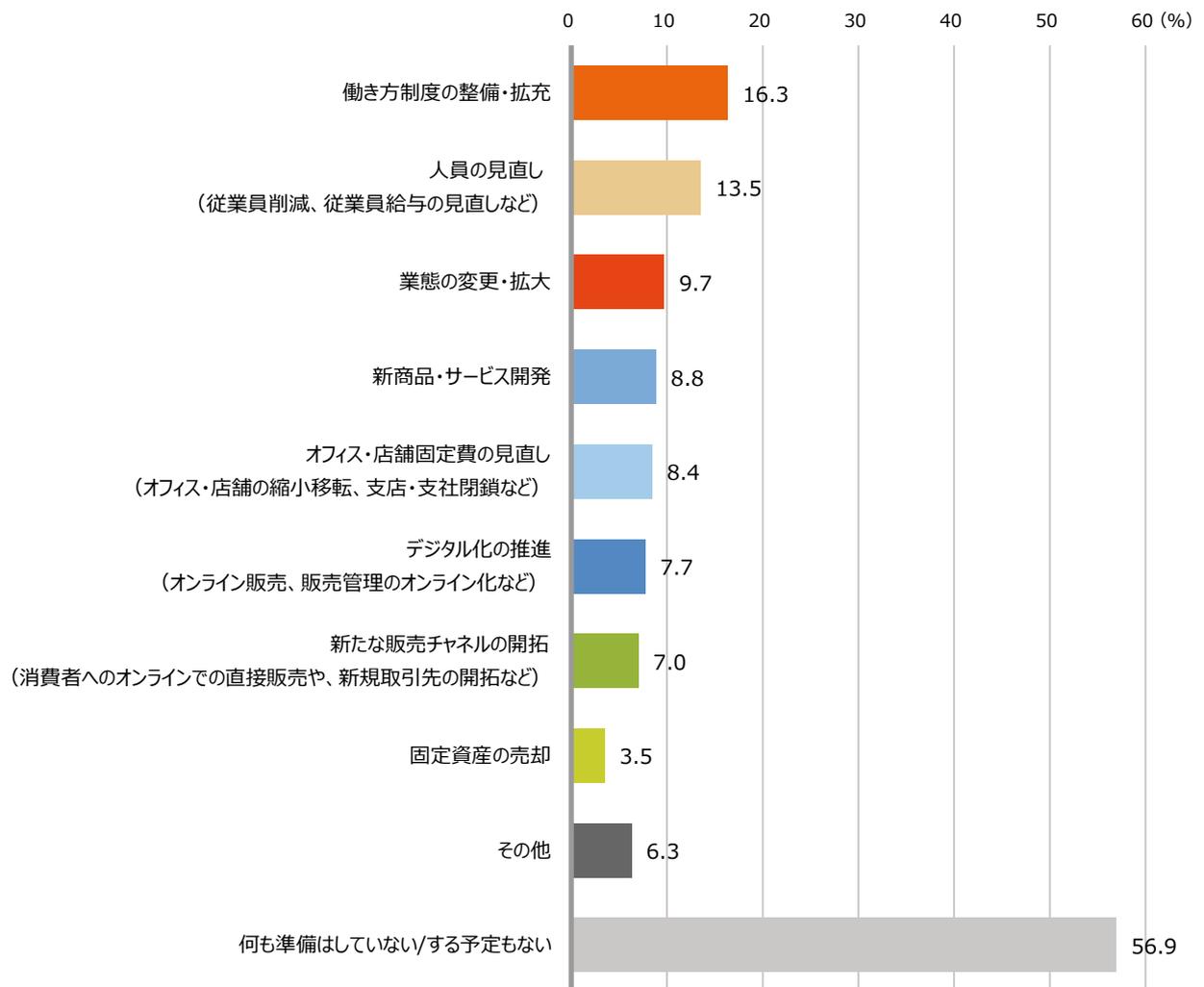


(2) 新型コロナウイルス感染症第2波に向けて準備していることは、「働き方制度の整備・拡充」(16.3%)や「人員の見直し(従業員削減、従業員給与の見直しなど)」(13.5%)

中小企業経営者 7,232 名を対象に、新型コロナウイルス感染症が再び感染拡大する第2波によって緊急事態宣言を発出する事態となった場合の経済的な影響に備えて何か準備をしている・する予定があるか質問したところ、「働き方制度の整備・拡充」(16.3%)や「人員の見直し(従業員削減、従業員給与の見直しなど)」(13.5%)など従業員に関連するものが高い結果となりました。

新型コロナウイルス感染症が再び感染拡大する第2波によって緊急事態宣言の発出する事態となった場合の経済的な影響に備えて何か準備をしている・する予定がありますか。

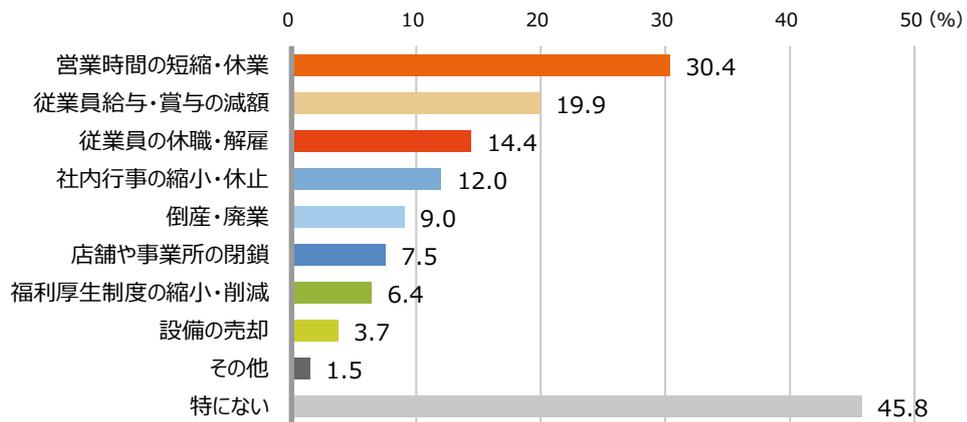
(n=7,232、MA)



第2波により緊急事態宣言が発出された場合、会社の経営ではどのような検討が必要になるか質問したところ、最も多かったのは、「営業時間の短縮・休業」(30.4%)、続いて、「従業員給与・賞与の減額」(19.9%)、「従業員の休職・解雇」(14.4%)と人件費に関するものがあげられ、「倒産・廃業」は、約1割(9.0%)でした。

都道府県別の回答率を見ると「営業時間の短縮・休業」は福島県(38.8%)、「従業員給与・賞与の減額」(36.5%)と「従業員の休職・解雇」(30.8%)は山口県が最も高い結果となりました。

第2波により緊急事態宣言が発出された場合、
会社の経営ではどのような検討が必要になりますか (n=7,232、MA)



「営業時間の短縮・休業」
と回答した上位5都道府県

	n数	営業時間の短縮・休業 (%)
全国	7,232	30.4
1 福島県	80	38.8
2 和歌山県	62	38.7
3 石川県	78	38.5
4 高知県	43	37.2
5 京都府	186	36.6

「従業員の休職・解雇」
と回答した上位5都道府県

	n数	従業員の休職・解雇 (%)
全国	7,232	14.4
1 山口県	52	30.8
2 徳島県	52	25.0
3 山形県	52	23.1
4 福井県	52	21.2
5 京都府	186	20.4

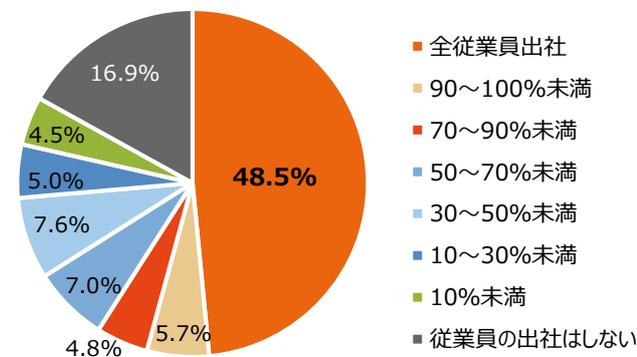
「従業員給与・賞与の減額」
と回答した上位5都道府県

	n数	従業員給与・賞与の減額 (%)
全国	7,232	19.9
1 山口県	52	36.5
2 島根県	42	33.3
3 福井県	52	28.8
4 長崎県	73	27.4
5 富山県	52	25.0
5 徳島県	52	25.0

(3) 新型コロナウイルス感染症第2波により緊急事態宣言が発出された場合、約半数が全従業員を出社させる予定で、業種別では「農業・林業・漁業・鉱業」(70.6%)、「病院・医療機関・福祉業」(66.0%)。出社理由については、「(工場や建設現場、飲食店など)現場がある仕事だから」(61.9%)

中小企業経営者 7,232 名を対象に、第2波により緊急事態宣言が発出された場合の従業員の出社割合の予定について質問したところ、約半数が「全従業員出社」と回答しました。また、業種別の回答率を見ると、「農業・林業・漁業・鉱業」(70.6%)が最多で、「病院・医療機関・福祉業」(66.0%)、「卸売・小売業(医薬品・化粧品)」(61.4%)と、人々が生活を営む上で欠かせないエッセンシャルワーカーと呼ばれる業種が続きました。さらに、都道府県別の回答率を見ると、「新潟県」(75.9%)が最も高く、次いで「秋田県」(69.2%)、「長野県」(66.7%)でした。

第2波による緊急事態宣言での従業員の出社割合について
予定を教えてください (n=7,232, SA)



「全従業員出社」と回答した上位5業種

	n数	全従業員出社 (%)
全国	7,232	48.5
1 農業・林業・漁業・鉱業	214	70.6
2 病院・医療機関・福祉業	391	66.0
3 卸売・小売業(医薬品・化粧品)	44	61.4
4 卸売・小売業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械)	158	60.8
5 運送・輸送業	154	59.7

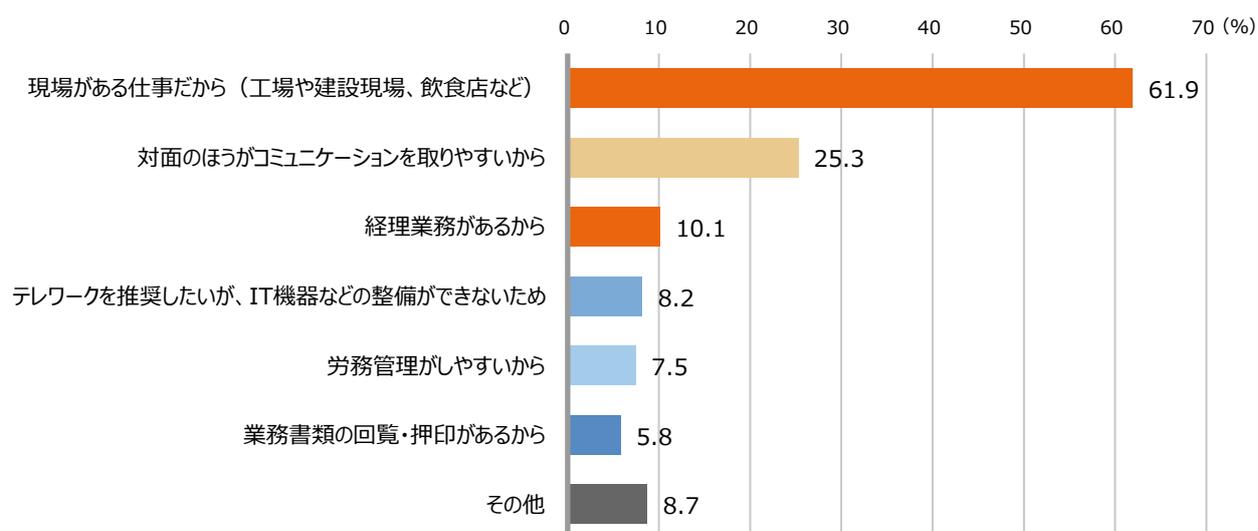
「全従業員出社」と回答した上位5都道府県

	n数	全従業員出社 (%)
全国	7,232	48.5
1 新潟県	83	75.9
2 秋田県	52	69.2
3 長野県	114	66.7
4 山形県	52	65.4
5 青森県	62	64.5

さらに、従業員を出社させると回答した 6,009 名を対象に、従業員を出社させる理由について質問したところ、「現場がある仕事だから（工場や建設現場、飲食店など）」が 61.9%、「対面のほうがコミュニケーションを取りやすいから」が 25.3%を占めました。また、「テレワークを推奨したいが、IT 機器などの整備ができないため」は 8.2%でした。業種別の回答率を見ると、「現場がある仕事だから」は「製造業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械)」(80.2%)、「製造業(食料・飲料・日用品・衣服)」(79.5%)、「製造業(その他)」(79.5%)と上位を製造業が占めました。また、「対面のほうがコミュニケーションを取りやすいから」は「教育関連業」(44.1%)が最多で、次いで「電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業」(39.3%)、「卸売・小売業(家電・電気機械器具・IT 関連)」(37.4%)でした。

第2波による緊急事態宣言で、従業員を出社させる理由を教えてください

(n=6,009、MA)



「現場がある仕事だから」と回答した上位 5 業種

	n数	現場がある仕事だから (%)
全国	6,009	61.9
1 製造業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械)	86	80.2
2 製造業(食料・飲料・日用品・衣服)	127	79.5
3 製造業(その他)	370	79.5
4 飲食店	368	76.9
5 電気・ガス・熱供給・水道業	67	74.6

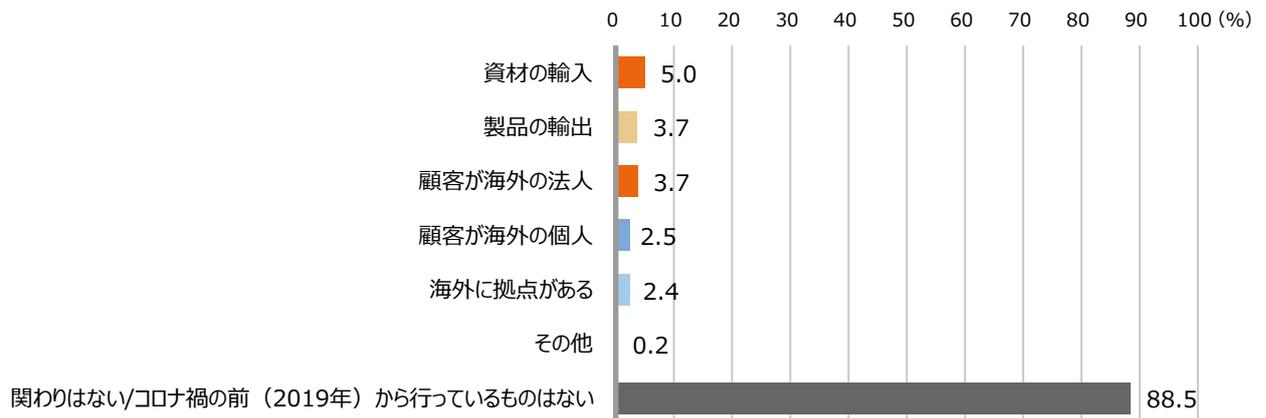
「対面のほうがコミュニケーションを取りやすいから」と回答した上位 5 業種

	n数	対面のほうがコミュニケーションを取りやすいから (%)
全国	6,009	25.3
1 教育関連業	177	44.1
2 電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業	244	39.3
3 卸売・小売業(家電・電気機械器具・IT関連)	91	37.4
4 その他	780	33.3
5 卸売・小売業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械)	143	28.7

(4) 海外展開・取引の今後の見通しは「製品の輸出」について「減少」が7割（67.7%）、「資材の輸入」について「減少」が6割（62.7%）など減少予想

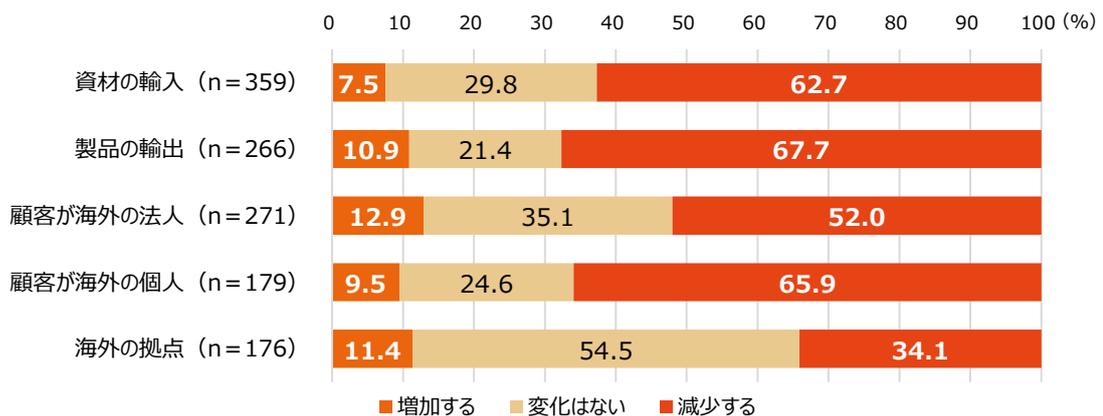
中小企業経営者 7,232 名を対象に、会社の事業でコロナ禍の前（2019年）から行っている海外展開・取引について質問したところ、「資材の輸入」が5.0%、「製品の輸出」が3.7%、「顧客が海外の法人」が3.7%でした。

会社の事業で海外展開・取引について、コロナ禍の前（2019年）から行っているものをお答えください（n=7,232、MA）



会社の事業で海外展開・取引をしていると回答した方を対象に、コロナ禍の前（2019年）と比較した今後の海外展開や取引の見通しについて質問したところ、資材の輸入について、「減少する」（62.7%）と回答したのは、「増加する」（7.5%）の約 8 倍、製品の輸出について、「減少する」（67.7%）と回答したのは「増加する」（10.9%）の約 6 倍、顧客が海外の法人について、「減少する」（52.0%）と回答したのは、「増加する」（12.9%）の約 4 倍と、海外展開や取引が減少することが予想される結果となりました。

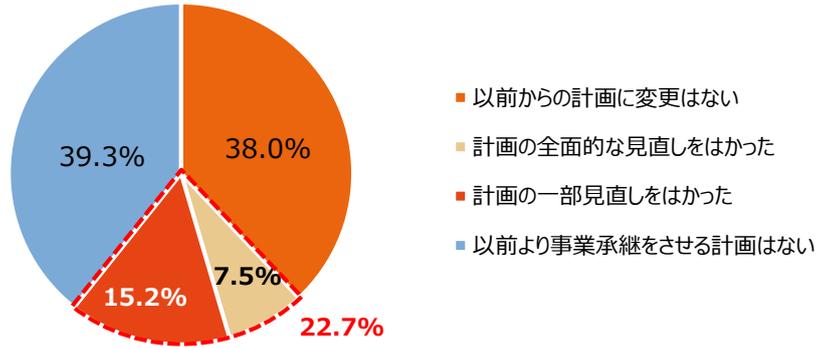
コロナ禍の前（2019年）と比較した今後の見通しを教えてください（SA）



(5) コロナ禍が今後の事業承継の計画に影響したのは約 2 割 (22.7%)

中小企業経営者 7,232 名を対象に、コロナ禍は今後の事業承継の計画（事業を次の経営者に引き継ぐ計画）に影響したか質問したところ、事業承継計画の見直しをはかったと 22.7%が回答しました。これは、「以前からの計画に変更はない」を含め、事業承継計画があると回答した 4,388 名のうち、約 4 割（37.4%）に該当します。

コロナ禍は今後の事業承継の計画に影響しましたか (n=7,232、SA)



【調査概要】

調査対象：日本全国の中小企業経営者

※従業員 300 人以下の規模の会社経営者（社長、会長、取締役）または従業員のいる自営業者

サンプル：全国 7,232 名

調査方法：インターネット調査

実施時期：2020 年 6 月 26 日～6 月 29 日

※上位 5 都道府県および上位 5 業種の算出には小数点第 3 位以下を含めた数値を反映しております。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）
エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原
TEL: 070-1640-6661 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp
株式会社ブラップジャパン 藤堂
TEL: 080-9084-7853 Email: nnlife@prap.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、18 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しています。